

民主党の「平成 22 年度予算重要要点」に関する緊急声明

このたび、民主党から政府に提出された「平成 22 年度予算重要要点」は、子育て・教育や年金・医療・介護の充実に加え「地域の活性化」に重点を置くことを明らかにした上で、地方の実態に十分に配慮した事項が取り上げられている。

我々地方が求めてきた「国と地方の協議の場」の設置法案の次期国会への提出も明記されており、政権が掲げる「地域主権」を実現するためにも、まさに時宜を得た提言として高く評価するものである。

地方財源の充実については、所得税の税源移譲に際し削減された交付税原資 1.1 兆円に見合う交付税の復元・増額に加え、自治体の創意工夫で社会資本整備をはじめ原則として自由に使える 1.1 兆円を上回る規模の新たな交付金の創設が共に盛り込まれることによってはじめて地域の再生・活性化が可能になると考えている。

子ども手当については、「地方には新たな負担増を求めない」ことが明記された。全国一律の新たな現金給付制度を創設するに当たって、国が全額負担する考えを明らかにしたものであり、地方の負担は当然ないものと考えている。

ガソリンなどの暫定税率については、現在の租税水準を維持することとされた。厳しい地方財政の現状を踏まえた適切な判断と考えている。

我々は、このような方針に沿った予算編成が行われることをあらためて強く求めるものである。

平成 21 年 12 月 18 日

全国知事会会長 麻生 渡